

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島避難解除等区域生活環境整備事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 齊藤 馨				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 原子力災害からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第17条	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特措法に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除区域、避難指示解除準備区域について、公共施設・公益的施設に関し、以下の行為を行う。 ○清掃、除草、施設の点検・試験運転、軽微な修理・修繕等 ○その他、当該施設の公共・公益的機能を回復させ住民帰還を促進させるために必要な行為							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			4,200	2,350	1,999	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			△ 3,773	3,773		
		計			427	6,123	1,999	
	執行額			374				
執行率(%)			87.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域の状況により、事業実施の前提となる避難区域の見直し・解除時期が異なることから、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施数		活動実績	事業	-	-	44	-
			(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	事業内容によってコストの規模は様々であることから、単位当たりのコストを設定することができない。		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	福島避難解除等区域生活環境整備事業	2,350	1,999	26年度要求については、これまでの事業実績等を踏まえたもの。				
計	2,350	1,999						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、地域の実情を詳細に把握している市町村等を通じて実施することが効率的かつ効果的であるため、事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、市町村等へ事業発注を実施。 事業発注方法については、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当すると考えられることから、市町村等との随意契約で実施。 なお、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号財務大臣通知)に基づき、国と市町村等との間で取決め(協定)を結び、事業執行の目的を明確にしたうえで、特命随意契約の適用を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	市町村等から事業の完了報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、避難解除等区域において住民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な生活環境の整備を図るものであり、福島の復興・再生のために必要な経費である。避難指示区域の見直し時期が遅れたこと等から繰越し(3,773百万円)が生じているが、今後も、地域のニーズを丁寧に伺いながら、機動的かつきめ細かく対応していく。また、平成25年度からは福島復興再生総局に事業の執行権限を移管しており、早期執行を図るための体制整備を行ったところである。				
外部有識者の所見					
住民の帰還加速を目的とする重要性の高い事業であり、引き続き着実な事業の実施に努めること。26年度の要求額については、24年度の繰越額が多かったことも踏まえ精査を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	住民の帰還加速の観点から復興に資する必要性が高い事業であるが、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の目的である住民の帰還加速の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。26年度予算要求に当たっては、24年度の繰越額が多かったこと等も踏まえ精査を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 新24-36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
374百万円

市町村からの要請に基づき、生活環境整備事業の実施を決定。



【発注】

A. 市町村
(5市町村、44事業)
374百万円

生活環境整備事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.市町村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	生活環境整備事業費	374			
計		374	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	檜葉町	生活環境整備事業	166	-	-
2	広野町	生活環境整備事業	119	-	-
3	飯館村	生活環境整備事業	51	-	-
4	南相馬市	生活環境整備事業	38	-	-
5	田村市	生活環境整備事業	0.4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 齊藤 馨		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 原子力災害からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するとともに、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向け、当該区域の荒廃抑制・保全対策を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象区域 原子力被災12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村) (2)対象団体 原子力被災12市町村等 (3)実施事業の例 ① 避難解除区域への帰還加速のための取組 ・喪失した生活基盤施設の代替、補完(区域内外の医療施設・高齢者福祉施設等の再開支援、交通支援、訪問サービス等) ・住民の安全安心の対策(放射線リスクなどに関する対話集会等への支援等) ・地域コミュニティ機能の維持、確保(住民への情報提供、自治会活動への支援等) ② 直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全 ・荒廃抑制、保全対策(火災防止のための除草、公共施設等の点検・メンテナンス等) ・住民の一時帰宅支援(バスの運行、仮設トイレの設置等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			-	4,795	11,325	
		補正予算			20,806	-		
		繰越し等			△ 20,754	20,754		
	計				52	25,549	11,325	
執行額				41				
執行率(%)				78.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	避難指示解除後の住民の帰還の促進。なお区域の荒廃抑制に関する事業については、どの程度抑制されたかについて客観的な判断基準がなく、定量的な目標を設定することはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施市町村数		活動実績	市町村	-	-	2	-
		(当初見込み)			()	()	()	
単位当たりコスト	事業内容によってコストの規模は様々であることから、単位当たりのコストを設定することができない。		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	4,795	11,325	26年度要求については、これまでの事業実績等を踏まえたもの。				
計	4,795	11,325						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備を目的とするものであり、原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、地域の実情を詳細に把握している市町村等に委託して実施することが効率的かつ効果的であるため、事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、市町村等への委託を実施。 委託契約締結に当たっては、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当すると考えられることから、市町村等との随意契約で実施。 なお、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号財務大臣通知)に基づき、国と市町村等との間で取決め(協定)を結び、事業執行の目的を明確にしたうえで、特命随意契約の適用を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	市町村等から事業の実績報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査する。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	本事業は、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備等を目的とするものであり、福島復興・再生のために必要な経費である。関係者間での調整等に時間を要したことから繰越し(20.754百万円)が生じているが、今後も、地域のニーズを丁寧に伺いながら、機動的かつきめ細かく対応していく。また、平成25年度からは福島復興再生総局に事業の執行権限を移管しており、早期執行を図るための体制整備を行ったところである。					
外部有識者の所見						
住民の帰還加速を目的とする重要性の高い事業であり、引き続き着実な事業の実施に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	住民の帰還加速の観点から復興に資する必要性が高い事業であるが、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の目的である住民の帰還加速の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。平成26年度予算要求に当たっては、25年度の執行見込み等を踏まえ精査を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					新25追加-1	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
41百万円

市町村からの申請に基づき、帰還・再生
加速事業の実施を決定。



【委託】

A. 市町村
(2町、10事業)
41百万円

帰還・再生加速事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	帰還・再生加速事業	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浪江町	帰還・再生加速事業	25	-	-
2	富岡町	帰還・再生加速事業	17	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					